

LINEの地方公共団体プランを導入して、自治体DXをさらに加速しよう！

いまや9700万人超、国民の8割超で利用されるようになったLINEは、多様なビジネスシーンで利用されているが、自治体向けのLINE公式アカウントも用意されている。この地方公共団体プランを利用することで、自治体業務の効率化や住民への情報発信、手続きの簡素化などを実現できる。LINEヤフーの橋口 翔氏がLINE機能の基本と、料金体系、さらに防災・減災へのLINE活用例について詳しく説明した。

point 日本のお人口の約8割をカバーするLINEの基本機能と料金プラン

LINE公式アカウントは、企業や自治体向けのアカウントとして、すでに国内MAU(月間アクティブユーザー数)で9700万人超をカバーする圧倒的なリーチ力を持ち、登録ユーザーと効率良く深いつながりを持つO2Oコミュニケーションツールとして幅広く認知されている。公式アカウントでは、メッセージ配信、クーポン・ショップ(スタンプ)カード・リサーチなどのツール類や、データ分析・管理、LINEコール、応答メッセージなどの多彩な標準機能のほか、有償オプション機能として、LINE通知メッセージ、LINEチャットPlus、といったメニューも用意。

	コミュニティプラン	ライトプラン	スタンダードプラン	地方公共団体プラン
月額固定費	無料	5,000円	15,000円	無料
無料メッセージ通数	200通	5,000通	30,000通	上限なし
追加メッセージ従量料金	不可	不可	~3円/通	無料

(図1) 自治体公共プラン

導入時の価格プランは、初期費の固定費が無料で使える「コミュニケーションプラン」(週メッセージ200通まで対応)のほか、有料プランとして顧客の集客や販促などに活用できる「ライトプラン」(週メッセージ5000通まで)と「スタンダードプラン」(週メッセージ30000通まで、追加メッセージも~3円/週で可)を揃えている。基本的にLINEチャットや応答・挨拶メッセージなどは無課金で、そのほかの絞り込み配信を含むメッセージ配信やステップ配信、一部のAPI利用などで課金される仕組みだ。

さらに自治体については、より多くの住民に対してLINE公式アカウントを便利に利用できる「地方公共団体プラン」も用意している。基本機能は前出と変わらないが、本プランでは月額固定費と追加メッセージの従量課金、プレミアムIDが無料で、自治体あたり1アカウントを発効できる。

point 防災・減災時に活躍する自治体向けLINE公式アカウントの事例



すでに地方自治体では、住民に対しての行政情報の発信ツールとして、広報誌、熱中症警戒、発災時のメッセージなど、さまざまな形でLINE活用が進んでいる。住民が友だち登録しておけば情報を手軽にプッシュ配信できる。また情報発信のみならず、APIで連携することで機能拡充が可能だ。

(図2) 住民に対しての行政情報の発信ツールとしての役割も

たとえば、LINEトップ画面からチャット形式で知りたい情報に辿り着けるように工夫。属性に応じた情報発信や問い合わせ、粗大ゴミなどの行政手続きに対応したり、本人確認のためにマイナンバーカードを用いたLINE Pay公的個人認証サービスを提供したりしている。また出産助成金のATM受取・育児支援ヘルパーの申込・一次保育予約などもLINEで完結した事例もある(図2)。

一方、昨今多発している自然災害への対応でもLINEが活用されている。避難指示の情報や、クイズ参加時にスタンプをもらう啓蒙活動、友だち増加のクーポンキャンペーンなど、シーンに応じた事例が多数ある。災害が続いた石川県では自治体の約90%がLINE公式アカウントを開発。防災速報や安否確認や、ボランティア募集活動にも使われている。このように当社では、自治体業務はもちろん、災害・減災にも活用できるLINE活用を強力に推進中だ。



橋口 翔氏(はしぐち しょう)氏
LINEヤフー株式会社社会長室
ソーシャルアクション推進室

2012年、旧LINE(当時NHN Japan)に入社。広告、決済、エンタメ部門を経て、LINEヤフーでは、ソーシャルアクション推進室に加え、サステイナビリティ推進統括本部CSR本部災害支援推進部にも所属。主に官公庁や自治体に対し、LINEヤフーのサービスを活用したDXの支援や、防災減災における啓発などを担当。また豊田市CIO補佐官も務める。

問合せ先

一般社団法人SDGsデジタル社会推進機構(ODS)

info@ods.or.jp

※お問い合わせの際には「ウェビナー通信を見た」とお伝えください



ODS ホームページ